

大きかつた名目と実質の開き

— 昭和48年度の県民所得 —

昭和48年度は、激しい物価騰貴のなかに推移した年であった。物価上昇は、年度の後半に見舞われた石油ショックで一層加速され「狂乱物価」と言われるまでに至った。

この様な情勢を背景に、48年度の国民総生産は名目で115兆2,631億円となり、前年度に比べ21.7%の伸びを見たが、物価上昇調整後の実質値（45暦年基準）では6.1%増と名目と実質の大きな乖離が目立った。

一方、48年度の県民所得統計によると、同年度の県民総生産は名目で2兆348億円とはじめて2兆円の大口に達し、前年度に比較して24.7%の大きな増加を示した。しかし、物価上昇調整後の実質値では6.3%増と、40年度以降では最も低い伸び率となり、国民総生産と同じく

名目値と実質値との間に大きな開きが見られた。

1 県内純生産

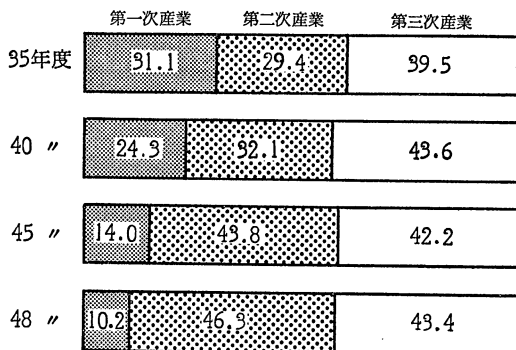
県内の各産業が新たに生み出した付加価値を現わす県内純生産は、48年度には1兆6,636億円となった。前年度に比べ29.0%の増加で、3割に近い伸びになった。

産業別の動きを見ると、農林水産業の部門である第一次産業は米価の引き上げなど価格の上昇を主な要因として1,703億円となり、前年度に比べ15.3%の増と6年ぶりに2けたの増加率となった。次に、鉱業・建設業および製造業から成る第二次産業は、住宅建設の大幅増などで建設業が急伸びし、製造業も重化学工業部門を中心に大きく増加したことにより、7,706億円と前年度に比べ

表1 県民所得主要指標

項 目	47年度 (億円)	48年度 (億円)	増 加 率 (%)	構 比 成 (%)	
				47年度	48年度
県 民 総 生 産	16,316	20,348	24.7	—	—
実 質 県 民 総 生 産 (45暦年価格)	14,853	15,793	6.3	—	—
県 内 純 生 産	12,895	16,636	29.0	100.0	100.0
第 一 次 産 業	1,477	1,703	15.3	11.5	10.2
第 二 次 産 業	5,757	7,706	33.8	44.6	46.3
第 三 次 産 業	5,661	7,227	27.7	43.9	43.4
県 民 所 得	13,083	16,751	28.0	100.0	100.0
雇 用 者 所 得	7,062	8,957	26.8	54.0	53.5
個 人 業 主 所 得	3,577	4,367	22.1	27.3	26.1
個 人 の 財 産 所 得	1,251	1,630	30.3	9.6	9.7
そ の 他	1,193	1,797	50.6	9.2	10.7
(参考) 法 人 所 得	1,249	2,070	65.8	9.5	12.4
県 民 総 支 出	16,316	20,348	24.7	100.0	100.0
個 人 消 費 支 出	8,139	9,768	20.0	49.9	48.0
財政の財貨サービス経常購入	1,394	1,874	34.5	8.5	9.2
県内総資本形成	7,082	10,780	52.2	43.4	53.0
移出入差額と統計上の不具合	△ 486	△ 2,190	...	△ 3.0	△ 10.8
県外からの純所得	188	116	△ 38.5	1.2	0.6
1人当たり県民所得(千円)	593	746	25.9	—	—
1人当たり国民所得(千円)	714	844	18.3	—	—
格 差 (国民=100)	83.0	88.4	—	—	—

図 1 県内純生産の産業別構成 (単位：%)



33.8%の伸びとなった。また、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業等、前記の2部門以外の産業から成る第三次産業は、石油ショックによる重油の値上がりで電気業がマイナスになったほかは各部門とも堅調な伸びを見せ、全体で2,227億円と前年度に比べ27.7%の増となった。

この様な動きが見られた結果、県内純生産の産業別構成は図1のように変り、第二次産業と第三次産業の比率、とくに第二次産業のそれが高くなり、反面、第一次産業の比率は逐年の低下基調のなかでさらに低くなった。

2 県民所得の分配

48年度に経済活動への参加を通じて県民が受取った所得、すなわち県民所得は1兆6,751億円となった。前年度に比較して28.0%の増である。

うち、雇用者所得は8,957億円で前年に比べ26.8%の増、個人業主所得は4,367億円で22.1%の増、個人の財産所得は1,630億円で30.3%の増などと、いずれの項目も大幅に増加した。このほか法人所得に関連する所得項目(法人税、法人留保など)の伸びが大きく、法人所得全体では2,070億円、前年度に比べ65.8%の増となっている。

この様な動きが見られた結果、県民所得の項目別構成は図2のように変わったが、傾向としては雇用者所得の引き続き増大と、反面での個人業主所得の相対的低下が認められる。

なお、総人口1人当たりで見れば県民所得は74万6千円となった。これは、1人当たり国民所得の84万4千円に比較してその88.4%に当たる。

3 県民総支出

県民所得をその支出面でもらえた県民総支出は、2兆348億円と2兆円を超え、前年度に比較して24.7%の増

となった。

うち個人消費支出は9,768億円で、前年度に比べ20.0%増と、名目値としてはかなり大幅な増伸を見せた。なかでも光熱費の21.3%増および住居費の26.7%増がとくに大きかったが、その他の費目もいずれも15%を上まわる伸びとなった。

国の出先機関や県、市町村の人件費および経営的な物件費を内容とする財政の財貨サービス経常購入は、1,874億円で前年度に比べ34.5%の増となった。

県内総資本形成は1兆780億円と1兆円を上まわり、前年度に比較して52.2%増と急伸した。うち総固定資本形成(設備投資や公共事業)は8,365億円で、35.8%の増、在庫品増加は2,414億円で162.1%の増と、年度後半からの物価急騰の影響でとくに在庫品増加の伸びが大きかった。

また移出は2兆2,240億円、移入は2兆3,236億円で、前年度に比べそれぞれ43.1%および54.7%の増となり、差引996億円の移入超過となった。

この結果、県民総支出の構成は個人消費支出48.0%、財政の財貨サービス経常購入9.2%、県内総資本形成53.0%および移出入差額その他△10.2%と変わり、個人消費支出の比率の低下と、反面での県内総資本形成の大幅な上昇が目立った。

上に見たように、県民総支出の名目面での増加は大きかったが、45暦年価格で評価した実質値の伸びは6.3%の増にとどまり、名目値の24.7%増とは大きな乖離を示した。

実質県民総支出の内訳を見ると、個人消費支出は4.2%の増におわり、なかでも被服費は3.3%の減となった。また、財政の財貨サービス経常購入は15.7%、県内総資本形成は8.5%(総固定資本形成12.8%、在庫品増加△49.9%)、移出は18.0%、移入は19.1%のそれぞれ増となった。

図 2 県民所得の項目別構成 (単位：%)

